

「被災地障害者センター」（現・拓人こうべ）の 阪神・淡路大震災当初に」したこと

<1> 情報収集と情報発信

- ① 一番にはじめたことは、個人的に（被災地から遠く、交通マヒで現地にいけなかった）、電話（自宅からと公衆電話<回線が違うのでこの方がつながりやすかった>）ファックスで、個人が持っている名簿（団体・個人：兵庫県内をはじめ全国的な障がい者運動、活動とのネットワークを持っていた）で連絡し、被災地の障がい者関係情報を集めた。自宅（兵庫県西部姫路市）からより、遠方（大阪や東京）の方が現地につながりやすいこともあった。
- ② 情報発信：届いた情報をファックスのつながるところ（県内・全国の持っている名簿及びそこから依頼された名簿）に、毎日（時により1日3回も）つかんだ情報・安否確認・ニーズなどまとめたファックス通信をつくり情報発信した。このファックス通信は、個人からは約100通、受け取った団体・個人から転送され、想定で1,000通が送信されたと思われる。
- ③ ファックスの情報で、必要なところ（非難所ではなく）に、水や日常必要な用具・物資が、障がい者を抱える場所（小規模作業所、デイサービス、小規模授産所、グループホームなどで、公的支援が届かないところ）に、近くの自治体の団体・個人から物資が届けられた。「顔の見える関係」が本当に必要だと実感した。
- ④ ところで、被災地の私たちが応援したいところは、被災の日常生活を過ごすのに精一杯（限度を超えている）で、メンバーや関係者の安否確認と相互支援やネットワーク作りにとっても手が回らない状況が明らかになり、一つは緊急避難の場所づくり（スペースとライフラインと必要な物資が調達でき、介護ボランティアを集めてコーディネートできる場所）、二つ目は現地のニーズから安否確認と当面の日常生活を応援するボランティアの募集とコーディネートを行う運動／活動の拠点作りだった。

<2> 「障害者被災地センター」の立ち上げと、当初の運動／活動

- ① 「障害者被災地センター」を立ち上げたのは、2月2日だった。16年前の事情は今日とは違い、人・もの・金・情報が動きにくく、携帯電話も普及していなかったのだ。拠点作り、ボランティアの宿泊場所、ニーズに対応した物資・機材の確保、交通機関の状態を考えながら、踏みこめるのに2週間がかかっている。

それまでに、大阪と東京に後方支援の機能も作ってもらった。現地は自分たちの生活の相互支援で精一杯、外からの応援が必要だったのだ。同時に受け入れの器が必要だ。情報の集約と分析、当面のニーズの把握と、それに対応し新しいニーズを掘り起こす人たちが必要だ。被災地内の人達・団体は自分たちの生活維持に懸命だから、情報収集・集約と分析・優先課題の発見と情報発信に精一杯で、それにどう答えることができるのかは、直接行って話をし、

ネットワークを持っている人と話をし、ボランティア会議（毎日の夜）で論議して、前に進めて前に行くようにしたのです。主体は障がい者・団体・グループですから。

- ② 安否確認とニーズへの対応：現地の一番大きなニーズは安否確認だった。協力団体・個人と相談し（電話とファックス）、活動拠点（電話・ファックス・パソコンが通じ、事務・指示ができる場所で、ボランティアの活動拠点にでき、交通機関の通じる場所＝団体の活動を邪魔しないように）、宿泊場所（スペースとライフラインが通じていて風呂に入れる場所）、安否確認が必要な名簿（地理案内が難しい人でも分かるような住所とか地図）・分かっているニーズ・誰の紹介かを言っているのかの確認・伝言の内容を教えてください、2～3人のグループで訪問した。特に社会福祉法人えんぴつの家・理事長の松村さんにはお世話になった。元養護学級（今は特別支援学級と言われている）の教師、障害児・者をもつ兄弟姉妹の会県代表、兵庫県教職員組合障害児部会助言者、多くの地域で生活する場の創設者だ。

私たちが活動を開始するまで一人で駆けずり回っていた方だが、名簿と注意点を出示してもらい、訪問の報告を見聞きして質してくれ、足りないところを注意してもらったので、安否確認・ニーズへの対応のノウハウが作れたと思う。

- ③ その活動がファクスや口コミで広がり、多くの個人・いくつかの団体（100人以上の名簿を持っておられる）から安否確認・ニーズへの対応を求められるようになった。だから多くのボランティアが必要だった。多い時には170人になったと思われる。活動現場では電話回線の不足や事務活動の多さで状況や活動の内容が説明できず、大阪や東京で体応してもらった。

また、1週間以上滞在できる人（大方が障がい者の生活に接したことがない、震災支援の経験がないこともあり）、また次に来る人に意義や主張・活動のノウハウを伝えてもらうためにも、その程度が必要と考えた。

- ④ 安否確認の手法は、先ず自宅におもむき所在を確かめた。居られないときは近くの避難所に行って世話人の方に所在を聞いたり、分からないときは「伝言板」に「当センター」に連絡いただくように張り紙をした。

また、隣や近くで生活している家庭に趣旨を説明して 行方を聞いたり、同様の内容のチラシをお渡しした。場合によっては「なんで障がい者の人だけ支援するのか？ みんな困っているのに」と文句を言われる時もあるが、私たちがボランティアグループであり、活動の目的と趣旨を説明して協力をお願いする（分かってももらえない場合も仕方がない。その隣をお願いする場合もある。協力いただけない場合もある）。もう一つは、一番近い電信柱や建造物（無人の場合は勝手にいいと思うが、居住の場合は承諾得て）張り紙をした。

また、近くの交番（交番がないときは近くの警察署）に安否確認・連絡方法を尋ねた。警察が嫌いな人が訪問に行った場合、これが抜けるので、後で電話などで問い合わせた場合もある。

- ⑤ 安否確認をして居られることが分かると、そこには当然にニーズがある。障がい者（児）や

家族は通常の市民と日頃から同様の生活（したがってニーズ）と違い、また一人ひとりのニーズ、家族のニーズが違うことが多い。他人へニーズや要求を語ることも慣れていないでしょう。そこへ誰とも知らずボランティアに心の中を語ることは難しい。したがって、信用を得ながら、時間をかけてニーズを引き出すことが必要だと考える。

「誰の紹介」なのかを表明し、「センター」の目的と趣旨・活動内容（チラシをお渡ししながら）時間をかけて「顔の見える」関係を作りたいものだ。そして、可能なニーズに応えることに努力することも表明したい。

必要な物資で、高額でなく（高額なものを調達するとお金が乏しくなり、活動資金そのものがなくなってしまう。これは長期戦で全国からの応援で対応する）、活動範囲内で調達できるものは買って届ける。その場で判断できないものは「今晚の会議で相談する」と持ち帰り、相談の結果は必ず回答して、以降の関係を保つようにする。

- ⑥ 避難所や被害家屋で介護が必要な場合も多くあるでしょう。避難所では世話人と相談して、介護者が入れるかどうか確認する必要がある。避難所は何もかも切迫しているので、一人でも増えると、また特別な処遇があると、混乱が生じる可能性が生じるからだ。また代わる代わる人が変わると、避難所のルールが伝わらないことある。

私たちは、一つは大阪に緊急避難の場所と介護者（独自のボランティア募集とコーディネート）を確保できた。もう一つは大阪の応援団体（自治労大阪市従）や全国からの寄付・物資調達によって計3つのプレハブ（2階建て）による緊急避難の場（サバイバース・エリア）を作って対応したのです。

いずれにせよ、私たちが作った緊急避難の場所で生活する障がい者や家族が、緊急の時を終えて元の生活をつくりなおす（私たちは「復活」と表現した）時には、介護者・地域をいっしょに作り直すことになることを想定して、活動地域・安否確認の人数を状況判断しながら限定して展開することに心がけたのが実情だ。

- ⑦ 訪問中やニーズに対応している時に、出会った人から「私にも〇〇をしてほしい、〇〇が欲しい」といわれることがある。目的と趣旨・活動内容を説明し、それでも要求された場合は、「今晚の会議で相談する」と持ち帰り、相談の結果を回答した方がいいと思う。一般ボランティアとの風評がたつと、活動が際限なく広がることなり、本来の目的が薄くなってしまし、公的援助と重なってしまう。

<2> ボランティア会議と「被災地障害者センター」会議

- ① ボランティア会議：毎晩全員が集まって、それぞれの一日の活動報告、持ち帰ってきた課題、新しい状況に対する分析・評価・対応の提案、ボランティア・メンバー同士の心配や対応、翌日の活動分担などを話し合った。そのことが、自分たちが何者かを共有し、また新しく参加したボランティアへの活動のつなぎになったと思う。

そして新しい活動を生み出し、「拓人こうべ」や関係団体に引き継がれ、地域に育っている

のだろう。通常の市民も障がい者に接し運動／活動／事業ができると、市民社会で評価されていった。

- ② 私たちは日常活動を行いながら、県内約40団体／グループと情報交換・連携した活動を行っていった。それぞれに事情に応じた活動をしており、情報交換しながら緊急に必要な人・物・金・情報を支えあった。不定期な会議を行い、お互いに励ましあったものだ。

< 3 > 情報発信

- ① 「センター」の活動が始まり、電話・ファックス・パソコンが通じるようになり、東京・大阪の支援体制も本格的に応援し始めたので、役割分担をして連絡体制を整えることができた。安否確認や必要な物資、ボランティア募集と条件等の説明、現地情報の発信など被災現地の生の声が全国に届くようになった。障がい者など、マイノリティーの声がマスコミで流れないように、発信の手段がなかなかないのだ。

16年前とは事情が違うのだから、希望や期待しているところに届くよう工夫を考えよう。情報があり、ニーズが分かれば全国からの応援が期待できる。

- ② そのためにも、後方応援組織を構想していただきたい。被災現地ではできることに制約がある。障がい者の権利実現をめざした団体／グループの強力な応援を求めるメッセージを共同で発してほしい。

< 4 > おわりに

- ① テレビを見ただけの感想だが、阪神・淡路大震災と、今回の東北・関東大地震はかなり状況が違うと思う。阪神・淡路大震災では、地震による建造物の倒壊と、火事による被害の拡大だった。今回は地震による建造物の倒壊と、津波による被害の拡大、そして原発の被害、道路等の交通手段が断たれライフラインの復興が困難な状況だ。ですから「センター」の活動と経験がどれほどの役に立つかわかりません。現地なりの手法と工夫を考えてください。

- ② 情報とニーズを発したら必ず応援が来る、必ず対応してくれると思う。私たちも応援します。抱え込んだら、みんながしんどくなるし、自分たちが負けてしまいます。マイペースで、でも休まず活動してください。ご期待申し上げます。

以上